

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,104	△31.8	△537	ー	△568	ー	△586	ー
29年3月期	1,619	△37.0	△506	ー	△589	ー	△591	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△390.98	ー	△1,047.0	△27.0	△48.6
29年3月期	△499.45	ー	△192.3	△23.6	△31.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,931	6	0.1	1.12
29年3月期	2,277	110	4.8	87.87

（参考）自己資本 30年3月期 2百万円 29年3月期 109百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△245	△19	349	478
29年3月期	△224	0	329	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	16.7	△365	ー	△390	ー	△395	ー	△263.42

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,922,019株	29年3月期	1,250,166株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	1,499,532株	29年3月期	1,183,612株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が引続き見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国の貿易政策の動向及び金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小及び所得水準の伸び悩み等が足かせになるなど、依然として厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は、引続き業績回復に努めるなか、平成29年11月に株式会社アスラポート・ダイニング(以下、アスラポートという。)とマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を引受先として第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債と新株予約権の発行を実施いたしました。当社は、平成29年11月に適時開示いたしました、アスラポート・ダイニンググループ(以下、アスラポート・グループという。)と、ココナッツヨーグルトの共同開発及び販売に関する契約を締結し、平成30年2月の発売を目指し取組んでおりましたが、当事業年度内の業績には寄与できず、現在、平成30年7月の発売予定としております。アスラポート・グループとは同グループにおける販売網における販売やPB商品の共同開発・販売などを行ってまいりました。こうした取組みにより、アスラポート・グループとの業務提携シナジー拡大及びデイリーフリー市場参入に努めてまいりました。

また、アサイーカフェ渋谷ヒカリエShinQs店のリニューアルに続き、「おいしい美と健康をアマゾンから」をコンセプトにギルトフリーデザート等のメニューを展開したアサイーカフェ新宿マルイ本館店をオープンしたことに加え、日本のチルド果汁飲料市場に新コンセプトの提案として、台湾の業務提携先食品メーカーとの共同開発で、熱劣化を抑えることで素材本来のみずみずしい味わいと栄養をキープした製品づくりを行い、コールドプレス(低温圧搾)製品及びHPP技術(超高压処理)による高付加価値製品PRESS(プレス)を発売いたしました。

海外展開としては、平成29年5月にコストコ台湾の全店舗にて製品が採用され、初めての海外販売による海外市場開拓が始まりました。平成29年8月には味の素グループの味の素トレーディング株式会社とのタイ国におけるアサイー商品の販売に関する取引基本契約も締結いたしました。台湾における認知度の向上はさらなる海外展開のきっかけとして期待され、今後は中国をはじめとしたアジア市場展開への布石となるように取り組んでおります。

このような取組に努めているものの、当事業年度の売上高は1,104百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

利益面につきましては、利益確保の取組として製品廃棄損を低減するべく、前期から継続している販売網の選択及び製品の集約を進めることで、一定の効果を上げることができました。一方で、引き続き売上高減少により、原材料在庫の消化見込みの検討にあたり、一部原材料在庫について評価損を計上することとしました。結果として、売上総利益は159百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、固定費を削減するべく本社事務所の減床並びに関西事務所の移転等により経費削減に努めました。結果として、営業損失は537百万円(前事業年度は営業損失506百万円)となりました。

経常損失は568百万円(前事業年度は経常損失589百万円)となり、特別損失として、引続き営業損失を計上したことで、全社及び店舗における固定資産に対する減損損失18百万円を計上しました。結果として当期純損失は586百万円(前事業年度は当期純損失591百万円)となりました。

当社は、これまで日本市場でのアサイーの認知向上と業績回復に努めてまいりましたが、引続く営業損失の計上により、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するとして、(5)財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)を記載しております。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(a) リテール事業部門(旧NB事業部門)

リテール事業部門に関しては、当社主力製品のフルッタアサイーシリーズの販売チャネルの選択による影響に加えて、夏場での売上低調が大きく影響すると共に、当第4四半期で発売予定としておりました、ココナッツヨーグルトの発売が遅れる等したことで、売上は大きく減少することとなりました。

以上の結果、リテール事業部門全体の売上高は413百万円(前事業年度比53.5%減)となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）

AFM事業部門に関しては、外食チェーン店や食品メーカーでのアサイー原材料の採用も一巡するなか売上は低調となったものの、大手菓子メーカーや大手飲料メーカーにおいて、アサイーのコラボ商品が発売される等、アサイーの再認知が広がっております。また、アスラポート・グループとのPB製品の共同開発に取組み発売しました。

以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は382百万円（前事業年度比17.1%減）となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）

直営店舗に関しては、平成29年11月に「おいしい美と健康をアマゾンから」をコンセプトにギルトフリーデザート等のメニューを展開したアサイーカフェを新宿マルイ本館5Fに出店いたしました。アジア諸国からの旅行者によるインバウンド効果及びインスタ映えをはじめとしたSNS等への波及によるアサイーとアマゾンフルーツの認知向上に努めてまいりましたが、来客者が想定を大きく下回っている状況等から固定資産10百万円を減損損失として処理することといたしました。一方で、渋谷ヒカリエShinQs店については、平成29年3月にリニューアルしたこと、季節を鑑みたメニュー展開や販売キャンペーン等を実施することで売上は順調に推移いたしました。

WEB通販に関しては、平成29年10月に適時開示しましたとおり自社通販サイトへの不正アクセスがあったことと、その影響による新規顧客でのカード決済の対応が遅れたことで売上は低調となりました。今後ともWEB通販利用者に安心してご利用頂けるよう、通販サイトの安全性の確保及び向上に努めてまいります。

この結果、DM事業部門全体の売上高は144百万円（前事業年度比10.9%減）となりました。

(d) 海外事業部門

海外事業部門に関しては、ブラジル現地でのカカオ豆の収穫が順調に推移したこと、台湾コストコへの取引が実現したことで売上は増加いたしました。今後の取組としては、カカオ豆の増産とブラジルナッツや胡椒等の新商材の販売に取組むとともに、アジア地域を主軸とした海外展開を図り売上獲得を図ってまいります。

この結果、海外事業部門の売上高は164百万円（前事業年度比53.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より345百万円減少して、1,931百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、339百万円減少して、1,906百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が81百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が274百万円、商品及び製品が136百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、5百万円減少して、25百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が5百万円減少したことによるものであります。また、当期取得いたしました新宿マルイ本館店の固定資産については、回収可能性を検討した結果、減損損失として計上しております。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より241百万円減少して、1,925百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、88百万円減少して、1,612百万円となりました。この主な要因は買掛金が89百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、152百万円減少して、312百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換195百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行100百万円及び流動負債への振替え55百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より104百万円減少して、6百万円となりました。

この主な要因は、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ239百万円増加した一方で、当期純損失586百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ81百万円増加し、当事業年度末には478百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は245百万円（前事業年度は224百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少410百万円があった一方で、税引前当期純損失585百万円の計上、仕入債務の減少89百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は19百万円（前事業年度は0百万円の獲得）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入8百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出18百万円、資産除去債務の履行による支出4百万円及び無形固定資産の取得による支出2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果調達した資金は349百万円（前事業年度は329百万円の調達）となりました。

これは主に、株式の発行による収入280百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入99百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の国内市場については、ラグビーワールドカップ、翌年のオリンピック開催に影響されたスポーツ志向の高まり、消費者の健康志向、本物志向やサステナブル志向の高まりから、弊社商品への期待度は高まるものと考えております。海外市場については、特に台湾を始めとしたアジアのアサイー市場の大きな成長が期待されます。こうした市場、トレンド予測から、今期に以下の新プロジェクトを立ち上げました。

1. コールドプレス搾汁＋非加熱高圧処理(HPP)技術の採用による栄養を壊さず届ける本格的な冷蔵果汁飲料の投入(PRESSシリーズ及びアサイーエナジー960g)
2. 乳製品不使用の植物性ヨーグルトの開発(ココグルト)によるアサイー商品との販売相乗効果の追求
3. サステナブル食品原料としてカカオ、新規原料供給の拡大
4. 各種大学機関とアサイー機能共同研究

次期は今期に立ち上げたこれらの取り組みが功を奏し、売上を回復させるものと確信しております。

なお、次期については、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」に記載しておりますとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような環境下で、当社の平成31年3月期の業績予想の見通しは以下のとおりです。

(a) 売上高

(リテール(旧NB)事業部門)

アサイー市場回復の兆しが見える中、売上好調なアサイー960g製品の積極的な販促の実施による拡販を進めます。さらに、新商品「プレス」(超高圧処理)の導入結果が好調なことから、夏期及び冬期に魅力的な新商品を投入し、果汁冷蔵飲料カテゴリーにコールドプレスカテゴリーを創出し、トップブランドを目指します。また、機能性商品の伸長率が鈍化し、新カテゴリーが切望されるヨーグルト市場に大手小売企業と共同開発した植物性ヨーグルト、業界初の量産型ココナッツヨーグルト(ココグルト)を7月より発売し、冬期にはアサイー関連商品も投入予定です。

以上により、リテール事業部門の売上高は492百万円(前事業年度比19.3%増)を見込んでおります。

(AFM事業部門)

外食用原料卸事業は差別化した本物志向、健康志向のメニュー開発が求められる中、既存及び新規客先にコールドプレスや植物性ヨーグルトの業務用原料販売を開始します。メーカー向け原料卸事業としては、ラグビーW杯、オリンピック開催に向けて高まるスポーツ指向から高まるエネルギー素材の需要に対応して飲料、食品メーカーへの各種アサイー原料の拡販を進めてまいります。また、近年実施している当社の製菓市場向けプロモーションが功を奏し需要が広がるカカオ果肉(ピューレ)を各種共同商品開発を含めて拡販します。

以上により、AFM事業部門の売上高は379百万円(前事業年度比1.0%減)を見込んでおります。

(DM事業部門)

今後も伸長を目指す事業分野と考えております。通信販売に関しては、体制を一新し、モバイルを中心としたユーザビリティの高いサイトにリニューアルすることで拡販を実施します。商品についても従来のリテール商品中心の販売を改め、より希少性の高いアマゾンフルーツを使用した専用商品の販売に切り替えることにより、粗利率の改善を実施してまいります。店舗運営については11月の台湾出店を控え、オペレーション改善、原料の見直しによる利益体質の強化を図り、多店舗展開へ備えます。一方でアマゾン専門店としての差別化したメニュー開発とココグルト、ブラジルナッツ等、新素材の情報発信に努めてA F M、リテール部門との販売シナジーを高めてまいります。

以上により、DM事業部門の売上高は196百万円（前事業年度比36.6%増）を見込んでおります。

(海外事業部門)

初の海外拠点となる台湾支店の10月開設にあたり、既存のコストコ、初の海外店舗を始め、現地企業への小売、原料販売を開始します。また、納入先企業の中国進出に伴い弊社商品の拡販のチャンスが広がると考えております。台湾を拠点に中国、タイ、ベトナムを中心としたアジア市場、オーストラリア、ニュージーランドのオセアニア市場も視野に拡販に努めます。

以上により、海外事業部門の売上高は223百万円（前事業年度比35.4%増）を見込んでおります。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、既存在庫のアサイー冷凍パルプを使用するため、為替レートの影響を受けず、さらに在庫の消化で今後安価な仕入れが開始されるなど、今後は原価の改善が見込まれます。また、廃棄に伴い原価の悪化を招いてしまいましたが、冷凍チルド品の導入など製品の賞味期間延長と流通管理で廃棄の削減をすすめ原価差益の向上に努めます。

販売費及び一般管理費につきましては、物流効率の改善に取り組み、その他販売費や一般管理費に関しても、さらなる経費の削減に取り組めます。物流費（倉庫料、荷造運賃発送費）は在庫数や今後の販売予測から、減価償却は投資計画に基づいて算出しております。その他の販売費や一般管理費は、事業計画に基づく変動要素を加味して設定しております。

(c) 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を加味して算出しております。

経常利益は、上記営業利益から営業外損益（主に支払利息）を考慮して算出しておりますが、為替変動による為替差損益は、期末の為替レートの予測が困難なことから見込んでおりません。

当期純利益は、特別利益及び特別損失の発生は見込んでいないことから、税引前当期純利益の予想値に基づき法人税等を算出した金額としております。

以上により、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高は1,290百万円（前事業年度比16.7%増）、営業損失は365百万円（前事業年度は営業損失537百万円）、経常損失は390百万円（前事業年度は経常損失568百万円）、当期純損失は395百万円（前事業年度は当期純損失586百万円）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,418	478,933
売掛金	145,105	129,302
商品及び製品	327,091	190,369
原材料及び貯蔵品	1,363,863	1,089,692
前渡金	—	11
前払費用	7,920	7,979
その他	4,701	9,954
流動資産合計	2,246,102	1,906,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,074	36,165
機械及び装置	57,389	54,048
車両運搬具	1,147	1,147
工具、器具及び備品	19,799	22,475
減価償却累計額	△103,411	△113,837
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
出資金	520	520
その他	30,591	24,891
投資その他の資産合計	31,111	25,411
固定資産合計	31,111	25,411
資産合計	2,277,213	1,931,655

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,972	109,936
短期借入金	1,298,591	1,274,738
1年内返済予定の長期借入金	116,902	108,961
1年内償還予定の転換社債	—	55,000
リース債務	6,485	6,562
未払金	64,814	46,067
未払費用	6,821	6,123
未払法人税等	5,461	3,552
前受金	—	6
預り金	2,155	2,014
その他	1,299	26
流動負債合計	1,701,503	1,612,988
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	155,000	5,000
長期借入金	273,200	279,900
リース債務	19,645	13,082
資産除去債務	8,949	8,922
その他	8,248	5,406
固定負債合計	465,043	312,311
負債合計	2,166,547	1,925,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,515	700,805
資本剰余金		
資本準備金	425,238	664,529
その他資本剰余金	74,761	74,761
資本剰余金合計	500,000	739,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△851,663	△1,437,952
利益剰余金合計	△851,663	△1,437,952
株主資本合計	109,852	2,144
新株予約権	814	4,211
純資産合計	110,666	6,355
負債純資産合計	2,277,213	1,931,655

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,259,970	756,232
商品売上高	442,191	418,358
売上値引及び戻り高	△82,707	△69,639
売上高合計	1,619,454	1,104,952
売上原価		
製品売上原価	899,076	619,632
商品売上原価	360,419	326,177
売上原価合計	1,259,495	945,809
売上総利益	359,958	159,142
販売費及び一般管理費	866,759	696,412
営業損失（△）	△506,800	△537,270
営業外収益		
受取利息	152	35
為替差益	1,269	805
受取手数料	556	325
還付加算金	781	—
その他	238	226
営業外収益合計	2,999	1,393
営業外費用		
支払利息	21,624	24,772
社債利息	1,193	1,158
株式交付費	1,740	2,298
デリバティブ解約損	54,606	—
社債発行費	6,030	3,831
その他	32	100
営業外費用合計	85,228	32,161
経常損失（△）	△589,029	△568,038
特別利益		
固定資産売却益	12	648
特別利益合計	12	648
特別損失		
減損損失	3,853	18,029
特別損失合計	3,853	18,029
税引前当期純損失（△）	△592,871	△585,420
法人税、住民税及び事業税	2,309	868
法人税等調整額	△4,026	—
法人税等合計	△1,716	868
当期純損失（△）	△591,154	△586,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	363,465	327,188	74,761	401,950	△260,509	△260,509	504,906
当期変動額							
新株の発行	72,100	72,100		72,100			144,200
新株の発行（新株予約権の行使）	1,450	1,450		1,450			2,900
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,500	24,500		24,500			49,000
当期純損失（△）					△591,154	△591,154	△591,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	98,050	98,050	—	98,050	△591,154	△591,154	△395,054
当期末残高	461,515	425,238	74,761	500,000	△851,663	△851,663	109,852

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	504,906
当期変動額		
新株の発行		144,200
新株の発行（新株予約権の行使）		2,900
転換社債型新株予約権付社債の転換		49,000
当期純損失（△）		△591,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	814
当期変動額合計	814	△394,240
当期末残高	814	110,666

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	461,515	425,238	74,761	500,000	△851,663	△851,663	109,852
当期変動額							
新株の発行	99,995	99,995		99,995			199,990
新株の発行（新株予約権の行使）	41,795	41,795		41,795			83,590
転換社債型新株予約権付社債の転換	97,500	97,500		97,500			195,000
当期純損失（△）					△586,288	△586,288	△586,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	239,290	239,290	—	239,290	△586,288	△586,288	△107,708
当期末残高	700,805	664,529	74,761	739,291	△1,437,952	△1,437,952	2,144

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	814	110,666
当期変動額		
新株の発行		199,990
新株の発行（新株予約権の行使）		83,590
転換社債型新株予約権付社債の転換		195,000
当期純損失（△）		△586,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,397	3,397
当期変動額合計	3,397	△104,310
当期末残高	4,211	6,355

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△592,871	△585,420
減価償却費	574	1,676
減損損失	3,853	18,029
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,482	—
受取利息及び受取配当金	△153	△35
デリバティブ解約損	54,606	—
支払利息	21,624	24,772
社債利息	1,193	1,158
為替差損益(△は益)	△4,832	2,373
株式交付費	1,740	2,298
社債発行費	6,030	3,831
固定資産売却損益(△は益)	△12	△648
売上債権の増減額(△は増加)	90,769	15,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	302,910	410,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,056	△89,047
その他	3,889	△24,731
小計	△264,214	△219,045
利息及び配当金の受取額	153	35
利息の支払額	△23,871	△24,537
法人税等の還付額	63,566	—
法人税等の支払額	△536	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,902	△245,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△18,383
有形固定資産の売却による収入	12	648
無形固定資産の取得による支出	—	△2,542
資産除去債務の履行による支出	△2,854	△4,857
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△1,712
敷金及び保証金の回収による収入	9,290	8,155
保険積立金の積立による支出	△5,146	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	△19,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,107,400	436,370
短期借入金の返済による支出	△1,090,009	△460,223
長期借入金の返済による支出	△398	△1,240
社債の償還による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	142,459	198,340
リース債務の返済による支出	△6,409	△6,485
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	197,969	99,155
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,900	82,501
新株予約権の発行による収入	814	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,726	349,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,832	△2,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,842	81,514
現金及び現金同等物の期首残高	287,576	397,418
現金及び現金同等物の期末残高	397,418	478,933

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において営業損失537百万円、経常損失568百万円、当期純損失586百万円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業

台湾コストコをはじめとして日本国内のコストコにおいて新しくアサイー960g製品の導入と拡販が進み、順調に販売を伸ばしております。今後当社が抱えますアサイーの在庫の消化を加速させるものと考えております。さらに今年より新発売となりました「プレス」（H P P技術 超高压処理）においてラインナップを増やすなど市場におけるプレス製品の拡販を進めてまいります。このことでさらなるアサイーの消化を目指すのみならず、「プレス」を中心とした冷凍チルド品の生産へのシフトとロジスティクスの再構築により廃棄リスクの削減が解消されることとなります。さらに、アスラポート・グループとの資本業務提携商品の核としておりました「ココグルト」（ココナッツミルクを成分としたヨーグルト代替品）の大手スーパーでの発売が平成30年7月からとなるなど、業績へのシナジー効果が業績に反映されることとなります。

ii. AFM事業

アサイー等の原材料販売を進めることに加えて、既存及び新規客先にコールドプレスや植物性ヨーグルトの業務用原料販売を開始します。アグロフォレストリーを全面に出した販売戦略を取入れつつ、ラグビーW杯、オリンピック開催に向けて高まるスポーツ志向から高まるエネルギー素材の需要に対応して飲料、食品メーカーへの各種アサイー原料の拡販を進めるなどし、新チャネルの開拓と差別化商品の提案など販売強化を図ってまいります。

また、様々なジャンルの食品メーカーとの連携、特に開発段階での提携を増やすことを模索し、アマゾンフルーツの食生活におけるさらなる商品化を目指して販売につなげてまいります。

iii. 店舗事業

平成29年3月にリニューアルした渋谷ヒカリエShinQs店は順調に売り上げを伸ばしておりますが、平成29年11月新規開店の新宿マルイ本館店においては来店客数が計画を下回っている状況が続いております。このため、来店客の導入と販売促進につき、関係者を含めて改善対策を進め、店舗広告の活用や店舗での販売機会の拡大などの施策に取り組んでまいります。

iv. 通販事業

通販事業は前期より成長戦略の重要部門と位置づけております。現在、通販専用商品の開発を進めながら、アウトソーシングによるオペレーションにより、定期顧客数を伸ばす施策を進めております。通販サイトのリニューアル（セキュリティ強化を含め）が進み、さらに安全で購入しやすいサイトの立て直しに取り組んでおります。

これにより、昨年に発生した外部侵入による情報漏えい以来落ち込んでおりました定期顧客の獲得を増やし、モバイル仕様で購入し易い通販環境による更なる売上の向上を見込んでおり、さらに今後はR&Dを中心に機能性食品として収益性のある通販専用商品の開発とプロモーションを積極的に行いさらなる売上の向上につなげてまいります。

v. 新製品企画開発

今期はアスラポート・グループとの業務提携による日本初量産型の「ココグルト」の共同開発の取組みが進み、さらに「アサイーココグルト」の発売も計画が進んでおります。現在、機能性の研究を行っており、販売訴求のエビデンスとすべく取り組んでおります。さらに、新商品の研究を並行して進めることで国内におけるデイリーフリー市場に参入し売上増を目指してまいります。

vi. プロモーションイベント開催

当社は過去7年にわたりアサイーニスト・アワードを実施し、アサイー愛用の各界著名人を表彰してまいりました。その後、2年間は実施を見送っておりましたが、今後表彰イベント等を再開させることで、今後の営業活動に直結させ売上向上につなげてまいります。更に、地球規模での環境問題や倫理性が注目される時代背景を踏まえ、サステナビリティという概念をさらに進化させ、S B（サステイナブル）国際会議等の参加を通じ当社が主導し提唱しています「グッドフード認定制度」などの活用を通じ、各関連機関を巻き込んだ取組で、当社の取り組む「体と環境に良い商品市場の構築」の更なる拡大に努めてまいります。

vii. 海外事業展開への取組み

台湾において、当期よりコストコ（13店舗）での取り扱いがスタートしており順調に売上を伸ばしてきております。さらに次期は、本格的な店舗展開として台北の人気エリアでアサイーカフェ直営店の1号店出店を予定しており、この出店を機にアサイーを初めとするアマゾンフルーツの認知度をさらに台湾域内で高めることが出来ると考えております。台湾を含むアジア地域では、アサイーの認知度は未だ低く、大きな市場性が見込める商材となっております。今後、台湾での店舗展開を目指しており国内同様にシナジー効果による販売拡大を目指してまいります。さらに今後は、台湾におけるアサイー認知のプロモーションを加速させ、台湾の企業との連携を深めながら原材料卸し販売の加速にもつなげてまいります。タイ国におきましても、昨年締結しました味の素トレーディング株式会社との販売提携をさらに加速させ、次期は直営店の出店を視野に入れるなど、台湾やタイ国などのアジア地域での拡販を進めてまいります。

viii. アグロフォレストリー関連事業の推進

大手菓子メーカーとの取引で、当社のアグロフォレストリーカカオを使用した製品が爆発的なヒットとなったことで、さらなる引合いを頂いており、現地での調達能力の向上が急務となっております。カカオ豆の更なる増産を目指し、品質の良いカカオ生産体制を弊社パートナーであるトメアス総合農業協同組合（以下、CAMTA）と共に図るなど、今後も安定的供給に向けてCAMTAとのさらなる連携を進めてまいります。さらに、一般需要のあるアグロフォレストリー産物とその派生物（胡椒・ブラジルナッツ）等の引合いも多いことから原料確保と安定供給の施策を打っております。今後もこれら商材の需要にこたえられるよう体制を構築し、次期以降の売上拡大につなげてまいります。

財務基盤の安定化について

当社は、平成29年11月に3億円の資金調達を行っております。現在は多額の営業損失を計上しておりますが、資金繰り悪化の要因となっていた原材料在庫についても、新商品販売や営業活動により資金化することで、当面の資金繰りについて問題なく、昨年11月に増資頂いたアスラポートからの支援も含め、今後社債の転換や新株予約権の行使対応を頂くよう連携をとっております。

しかしながら、これら対応策の効果の発現につきましては、関係先との確実な進捗を要する事案や、台湾をはじめとする海外事業への取り組みなど、いまだこれらすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	87.87円	1.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△499.45円	△390.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△591,154	△586,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△591,154	△586,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,183,612	1,499,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年6月22日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額155,000千円)及び第5回新株予約権(新株予約権の数37個)	平成28年6月22日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額55,000千円)及び第5回新株予約権(新株予約権の数17個) 平成29年11月13日開催の取締役会決議による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5,000千円)及び第6回新株予約権(新株予約権の数181個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。